

流通とS C・私の視点

2016年10月13日
(修正：2017年3月21日)

視点(2045)

日米の戦後の経済・産業上の攻防戦!!

(流通経済編)

戦後の日本とアメリカの経済・産業上の攻防戦は次の通りです。

アメリカ	日本
<p>1946～1950年 敗戦国への食料等の援助(ガリオア・エロア資金)で日本を救済</p> <p>1951～1960年 世界の工場として、また唯一の無傷戦勝国として世界の中のアメリカというポジショニングの地位となる</p> <p>1961～1970年 再生した日本の輸出攻勢により、アメリカ産業の低落化が始まる(中心市街地の空洞化とベイエリアの廃墟化)</p> <p>1971～1980年 ①日本に為替の自由化(脱・360円)を求める ②日本に市場開放化(脱・保護貿易)を求める ③日本からの輸入制限を実施</p> <p>1981～1990年 日本の産業力強化に対応して ①プラザ合意で円高誘導(200円→80円) ②レーガンの競争力委員会で日本の産業力の強さを解析(日本が模倣型技術であることを見抜く) ③知的所有権の強化とインフォメーションスーパーハイウェイ構想(情報のプラットフォーム化と情報のネットワーク化)の実施</p> <p>1991～2000年 ①1985年頃からのICT(情報通信技術)が花咲き、1993年から金融と一体化したIPO(新規株式公開)によってアメリカ経済は大発展 ②しかし、2000年にICTバブルが崩壊し、擬似ICT企業は淘汰</p> <p>2001～2008年 ①ICTバブル崩壊後に不動産(住宅)と金融(デリバティブ)が一体化してアメリカ経済は大発展 ②しかし、2008年にリーマンショックにより不動産バブルは崩壊</p> <p>2009～2013年 FRBは景気回復のために400兆円の金融緩和(量的質的緩和)を行い、経済を刺激・回復させて失業率を回復させた</p> <p>2014～2017年 FRBは2014年から追加金融緩和をやめ、金利の適正化による健全な金融政策への出口戦略を実施中(政策金利3%目標)</p>	<p>1946～1950年 日本はアメリカとの戦争に敗れ、アメリカの経済力・産業力と戦略策定の凄さを思い知る</p> <p>1951～1960年 アメリカの経済力、特に生産技術を積極的に学び、また業務提携して我が国に技術導入し、生産力を飛躍的に高めた</p> <p>1961～1970年 日本製品の良質廉価(1960年代は安かろう悪かろうの製品)により、アメリカへの輸出が著しく増大</p> <p>1981～1990年 ①日本はアメリカから要求された為替の自由化・市場開放化にも関わらず、これらを克服して、日本の産業競争力が益々高まる ②1980年代に日米間に大きな貿易摩擦が起こり、日本製品の排斥運動が起こる</p> <p>1991～2000年 ①日本の経済・産業の競争力はアメリカの波状攻撃で急速に低下 ②これは、変化に対応できる経営者が日本では育っていなかったのが原因(管理能力者が経営者になっていた) ③1991年のバブル崩壊で登場した不良債権の処理を2000年まで先送りした</p> <p>2001～2008年 ①小泉内閣による金融機関の不良債権の処理 ②金融緩和と財政出動、さらに構造改革(?)により、戦後最長景気を達成(ただし、名目成長ではなく実質成長が中心)</p> <p>2009～2012年 リーマンショックが起こるが、日本自体は財政の健全化優先及び日銀の安全志向で際立った経済・金融政策は行わなかった</p> <p>2013～2017年 アベノミクスにより質的量的な超金融政策を実施中(マネタリーベースで国債を毎年80兆円購入、130兆円を400兆円に、さらに長期金利0%維持へ)</p>

(株)ダイナミックマーケティング社⁺

代表 六 車 秀 之